

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛西晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 星ノ谷行秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 星ノ谷行秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,709	8,012	30,612
経常利益 (百万円)	1,430	1,472	5,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	959	933	3,654
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,294	1,598	4,030
純資産額 (百万円)	26,187	29,143	28,710
総資産額 (百万円)	39,128	41,038	40,599
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	124.37	121.46	474.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	70.9	70.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式を含めて期中平均株式数を算定しております。
- 4 第65期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体を始めとした原材料不足により、生産活動が制限されているものの欧米諸国の景気は堅調に回復した反面、中国では新型コロナウイルス感染症による都市封鎖を行ったことなどにより、景気は後退しました。国内経済は円安の影響を始めとした、輸入資材の高騰や資源価格上昇による原材料コストの増加及び中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞などにより景気は減速感が増しました。

企業を取り巻く環境は、原材料不足や価格高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻など先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、上海市の都市封鎖で上海工場が操業できない状況になりましたが、国内外のグループを挙げてバックアップを行い対応しました。現在は都市封鎖も解除され、大きな影響も無く企業活動に取り組んでおります。全社的には引き続き中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組みました。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行いました。原材料仕入価格高騰については、入手が困難な原材料の互換品選定などを行いコストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めており、状況は改善しつつあります。販売面では、ホームアプライアンスでは省エネ製品の需要の高まりや健康・美容への関心の高まりから、エアコン向け温度センサ及びパーソナルケア向け素子の販売が増加した一方、コーヒーメーカーなどの調理用家電向けセンサの販売が減少しました。住宅設備関連では、ヒートポンプ給湯器向けやガス給湯器向けなどの販売が増加しました。オートモーティブでは半導体不足や中国都市封鎖によるサプライチェーンの停滞などにより、車載用素子の販売が減少しました。インダストリアルでは企業の設備投資の回復などを背景に、汎用インバーター向けを中心に販売が増加しました。

また引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

このような取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.9%増の80億1千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益13億9千5百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益14億7千2百万円（前年同四半期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億3千3百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高はインダストリアル及びホームアプライアンスの需要が増加したことにより、63億3千9百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。営業利益は販売が増加したことにより、12億5千5百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

#### アジア

売上高は全ての分野で需要が増加したことにより、47億3千1百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。営業利益は売上原価率が上昇したことにより、3億3千6百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

#### ヨーロッパ

売上高はオートモーティブを中心に需要が減少したことにより、3億4千5百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。営業利益は販売が減少したことにより、2千9百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

#### アメリカ

売上高はオートモーティブを中心に需要が増加したことにより、1億8千4百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。営業利益は販売が増加したものの販管費の増加により、5百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

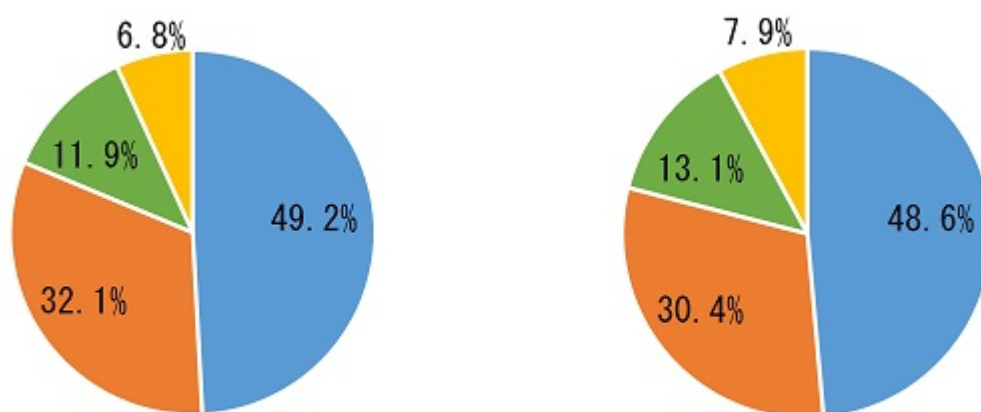
各事業分野の売上高は、以下のとおりであります。

事業分野別売上高

(単位：百万円)

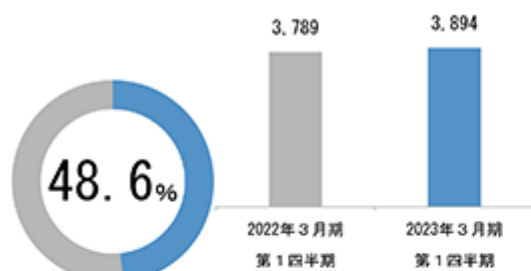
事業分野	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	3,789	3,894	105	2.8%
オートモーティブ	2,475	2,432	43	1.7%
インダストリアル	917	1,045	128	14.0%
その他	526	639	112	21.4%
計	7,709	8,012	302	3.9%

前第1四半期連結累計期間売上高構成比 当第1四半期連結累計期間売上高構成比

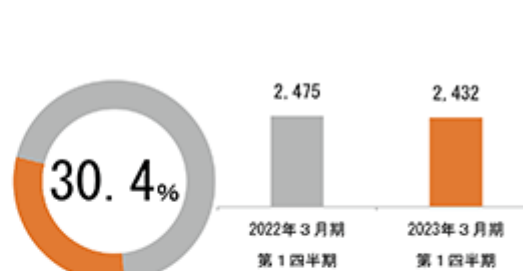


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

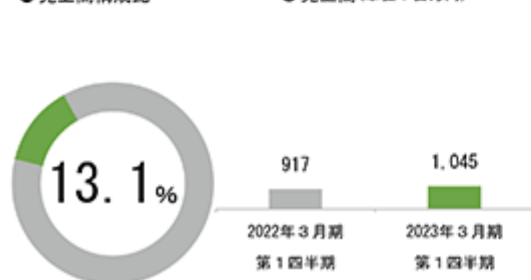
■ ホームアプライアンス  
● 売上高構成比



■ オートモーティブ  
● 売上高構成比



■ インダストリアル  
● 売上高構成比



## (2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4億3千9百万円(1.1%)増加し、410億3千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比1億9千5百万円(0.6%)増加の306億7千1百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億4千3百万円(2.4%)増加の103億6千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が6億6千6百万円増加したこと並びに仕掛品を始めとした棚卸資産が4億9百万円増加した一方、流動資産その他の未収消費税が9億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、(株)福島芝浦電子を始めとした自社機械設備製作などにより、有形固定資産その他の建設仮勘定が1億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比6百万円(0.1%)増加の118億9千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億6千万円(2.7%)増加の97億6千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億5千3百万円(10.6%)減少の21億3千3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払賞与等が増加したことにより、流動負債その他の未払費用が7億3千8百万円増加した一方、未払法人税等が5億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比4億3千2百万円(1.5%)増加し、291億4千3百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、円安要因による為替換算調整勘定が6億7千3百万円増加した一方、配当金の支払が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことに伴い利益剰余金が2億3千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から70.9%(前連結会計年度末比0.3ポイント増)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千4百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		7,779,865		2,144		2,069

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,762,500	77,625	同上
単元未満株式	普通株式 10,365		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,625	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託口」の所有する当社株式84,500株(議決権の数845個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株、役員報酬B I P信託の所有する当社株式25株を含めております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	7,000		7,000	0.0
計	-	7,000		7,000	0.0

(注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式84,500株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で表示していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,796	12,875
受取手形及び売掛金	6,093	6,471
電子記録債権	1,487	1,776
商品及び製品	2,763	2,615
仕掛品	4,113	4,526
原材料及び貯蔵品	1,777	1,922
その他	1,443	484
流動資産合計	30,476	30,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,243	4,256
機械装置及び運搬具（純額）	2,796	2,820
その他（純額）	1,384	1,588
有形固定資産合計	8,424	8,665
無形固定資産	198	190
投資その他の資産		
投資有価証券	320	304
退職給付に係る資産	719	693
その他	459	512
投資その他の資産合計	1,500	1,510
固定資産合計	10,123	10,367
資産合計	40,599	41,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,577	4,687
短期借入金	1,361	1,293
未払法人税等	1,247	745
賞与引当金	572	304
役員賞与引当金	80	20
その他	1,662	2,710
流動負債合計	9,501	9,761
固定負債		
長期借入金	1,987	1,767
役員報酬BIP信託引当金	74	79
退職給付に係る負債	144	152
その他	180	135
固定負債合計	2,387	2,133
負債合計	11,888	11,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	23,427	23,195
自己株式	314	314
株主資本合計	27,355	27,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	169
為替換算調整勘定	1,167	1,841
退職給付に係る調整累計額	32	31
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,979
非支配株主持分	39	40
純資産合計	28,710	29,143
負債純資産合計	40,599	41,038

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,709	8,012
売上原価	5,476	5,740
売上総利益	2,232	2,271
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	281	269
賞与引当金繰入額	72	79
役員賞与引当金繰入額	12	20
退職給付費用	9	32
役員報酬B I P信託引当金繰入額	1	5
その他	465	469
販売費及び一般管理費合計	843	876
営業利益	1,388	1,395
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
為替差益	21	62
受取地代家賃	3	5
助成金収入	3	1
その他	11	4
営業外収益合計	46	81
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	2
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,430	1,472
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,468
法人税、住民税及び事業税	618	628
法人税等調整額	143	94
法人税等合計	475	533
四半期純利益	961	935
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	959	933

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	961	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	340	673
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	333	663
四半期包括利益	1,294	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	1,597
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	367百万円	351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,165	150.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	4,528	2,694	329	156	7,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	1,898	31	1	3,002
計	5,599	4,593	360	157	10,712
セグメント利益	1,215	429	41	9	1,695

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,695
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	214
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	4,502	3,015	312	181	8,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,836	1,716	32	2	3,588
計	6,339	4,731	345	184	11,600
セグメント利益	1,255	336	29	5	1,627

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,627
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	220
四半期連結損益計算書の営業利益	1,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	1,828	1,929	16	15	3,789	3,789
オートモーティブ	1,872	174	300	127	2,475	2,475
インダストリアル	454	458		3	917	917
その他	372	131	12	10	526	526
顧客との契約から生じる収益	4,528	2,694	329	156	7,709	7,709
外部顧客への売上高	4,528	2,694	329	156	7,709	7,709

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	1,848	2,017	15	13	3,894	3,894
オートモーティブ	1,776	248	257	149	2,432	2,432
インダストリアル	505	539	-	0	1,045	1,045
その他	372	209	39	18	639	639
顧客との契約から生じる収益	4,502	3,015	312	181	8,012	8,012
外部顧客への売上高	4,502	3,015	312	181	8,012	8,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	124円37銭	121円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	959	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	959	933
普通株式の期中平均株式数(株)	7,718,240	7,688,270

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間54,925株、当第1四半期連結累計期間84,525株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社芝浦電子  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。